

平成22年度 事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

学校法人 常磐会学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学部学科等の名称および入学定員

大学・短大

部門	学部	学科	入学定員	収容定員
大学	国際コミュニケーション	国際コミュニケーション	60名	240名
		国際幼児児童教育	50名	240名
		3年次編入	20名	
短大	—————	幼児教育科	300名	600名

附属幼稚園・認可保育所

部門	名称	学級数	収容定員
幼稚園	常磐会幼稚園	9	280名
	泉丘幼稚園	10	310名
	茨木高美幼稚園	8	240名
保育所	いずみがおか園	—————	30名

(2) 所在地

- 常磐会学園大学 〒547-0021 大阪市平野区喜連東 1-4-12
- 常磐会短期大学
 - (第1学舎) 〒547-0031 大阪市平野区平野南 4-6-7
 - (第2学舎) 〒547-0032 大阪市平野区流町 2-2-24
 - (茨木学舎) 〒567-0061 茨木市福井 120-3
- 附属幼稚園
 - 常磐会幼稚園 〒547-0032 大阪市平野区流町 2-2-28
 - 認定こども園
泉丘幼稚園 〒590-0111 堺市南区三原台 3-3-1
 - 茨木高美幼稚園 〒567-0873 茨木市小川町 7-3
- 認定こども園
 - いずみがおか園 〒590-0111 堺市南区三原台 3-3-1
(泉丘幼稚園内)

(3) 役員・評議員数 (平成23年3月31日現在)

〔役員〕 理事—理事長1名・常任理事5名(理事長含)・理事6名 監事—監事2名
理事長 植田 明

〔評議員〕 評議員27名

(4) 法人の沿革

昭和 30 年	学校法人常磐会学園を設立
昭和 39 年	常磐会短期大学保育科を開設
昭和 43 年	常磐会東住吉准看護学院を開設
昭和 46 年	常磐会短期大学付属泉丘幼稚園を増設
昭和 48 年	常磐会短期大学保育科を幼児教育科と改称
昭和 49 年	常磐会短期大学に専攻科幼児教育専攻を設置
昭和 52 年	常磐会短期大学初等教育科を増設 常磐会保育学院・常磐会東住吉准看護学院を閉学
昭和 54 年	常磐会短期大学幼児教育科を定員 300 名に変更
昭和 58 年	常磐会短期大学付属茨木高美幼稚園を増設
平成 元 年	常磐会短期大学英語科を増設
平成 2 年	常磐会短期大学初等教育科を閉学
平成 3 年	常磐会短期大学英語科の定員を 200 名に変更
平成 4 年	常磐会短期大学に専攻科英語専攻を設置 学位授与機構の認定を受ける。
平成 6 年	常磐会短期大学専攻科幼児教育専攻が学位授与機構の認定を受ける。 常磐会学園教育センター設置
平成 11 年	常磐会学園大学国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科を創設 常磐会短期大学専攻科英語専攻を廃止
平成 12 年	常磐会短期大学英語科を閉学
平成 16 年	認証保育所いずみがおか園開設
平成 18 年	常磐会学園大学国際コミュニケーション学部に国際幼児児童教育学科を増設
平成 18 年	常磐会短期大学専攻科幼児教育専攻を廃止
平成 19 年	常磐会学園認定こども園の認定を受ける
平成 21 年	常磐会短期大学が(財)短期大学基準協会による第三者評価において「適格」 であるとの認証を受ける。
平成 22 年	常磐会学園大学が(財)日本高等教育評価機構が定める「大学評価基準を満たしている」と認証された。

(5) 教職員の概要

(平成22年5月1日現在)

(単位:人)

区 分		本 部	大 学	短期大学	付属幼稚園	認定こども園
教 員	本 務	0	25	21	34	0
	兼 務	0	15	58	6	0
職 員	本 務	2	15	12	1	11
	兼 務	0	16	25	7	12

2. 事業の概要

当年度の主な事業の概要【大学・短期大学】

(1) 施設設備関係

- ① 情報センター改修工事を行いました。
- ② 演習室及び準備室のパソコン及び関連機器の更新を行いました。
- ③ 事務室内のパソコン及び関連機器の更新を行いました。
- ④ 進路支援センター・図書課のパソコン及び関連機器の更新を行いました。
- ⑤ 1号館・8号館の間の渡り廊下を設置しました。
- ⑥ 2号館の空調の入れ替え工事を行いました。
- ⑦ 7号館・8号館の外壁防水等改修工事を行いました。
- ⑧ 駐輪場の拡充を図りました。
- ⑨ 茨木学舎の内装リニューアルを実施しました。

(2) 学部・学科の事業計画の進捗状況

- ① GPAの導入により、各研究室における学生への個人指導が充実し、学生の学力向上と退学防止につながりました。
- ② 保育士資格養成校として実技関連科目の充実を図り、学生の実践的教育力の向上に努めました。
- ③ 就職課と教職教育研究センターとの連携により、多くの学生が学校支援ボランティアに積極的に参加しました。
- ④ 学生支援センター（学生相談室、キャリア教育センター、教職教育研究センター、留学生交流室）の設備を充実させました。
- ⑤ FD活動の活性化のために教員相互の授業公開など授業改善や研究活動を促進し、定期的に研究報告会を実施しました。
- ⑥ 入学前教育を充実させました。
- ⑦ 入学時のオリエンテーションの充実を図りました。
- ⑧ 学生一人ひとりに対するきめ細かい支援に努めました。
- ⑨ 人権啓発活動の強化を図りました。
- ⑩ 海外幼児教育研修を実施しました。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算の推移

(単位 千円)

収入の部					
科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金収入	1,287,194	1,236,634	1,163,989	1,165,321	1,223,060
手数料収入	20,136	16,225	15,453	16,027	17,047
寄付金収入	28,718	42,464	30,328	25,018	18,532
補助金収入	260,150	249,225	241,035	282,589	276,843
国庫補助金収入	109,034	104,378	92,536	131,769	133,787
地方公共団体補助金収入	151,116	144,847	148,499	150,820	143,056
資産運用収入	29,496	48,427	46,219	30,906	25,600
事業収入	29,487	60,901	62,844	70,564	80,693
雑収入	138,310	54,359	60,312	66,851	47,823
前受金収入	173,338	149,239	157,220	171,488	178,658
その他の収入	333,468	407,782	425,138	1,502,118	357,220
資金収入調整勘定	△ 268,033	△ 218,868	△ 210,211	△ 218,179	△ 228,340
前年度繰越支払資金	2,497,032	2,734,574	2,911,760	2,492,941	2,553,517
収入の部合計	4,529,297	4,780,963	4,904,086	5,605,644	4,550,653

(単位 千円)

支出の部					
科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費支出	1,052,983	970,152	977,219	980,422	987,910
教育研究経費支出	235,841	229,293	231,485	305,711	243,001
管理経費支出	116,815	117,722	122,491	124,867	129,550
施設関係支出	17,694	138,681	643,897	1,176,802	126,767
設備関係支出	28,615	23,469	41,828	130,034	41,442
資産運用支出	23,000	40,000	10,000	30,000	63,000
その他の支出	331,867	361,235	398,779	318,709	304,361
資金支出調整勘定	△ 12,092	△ 11,349	△ 14,555	△ 14,418	△ 16,511
次年度繰越支払資金	2,734,574	2,911,760	2,492,941	2,553,517	2,671,132
支出の部合計	4,529,297	4,780,963	4,904,086	5,605,644	4,550,653

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

(2) 消費収支計算の推移

(単位 千円)

消費収入の部					
科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金	1,287,194	1,236,634	1,163,989	1,165,321	1,223,060
手数料	20,136	16,225	15,453	16,027	17,047
寄付金	31,788	46,040	31,803	30,319	19,999
補助金	260,150	249,225	241,035	282,589	276,843
国庫補助金	109,034	104,378	92,536	131,769	133,787
地方公共団体補助金	151,116	144,847	148,499	150,820	143,056
資産運用収入	29,496	48,427	46,219	30,906	25,600
事業収入	29,487	60,901	62,844	70,564	80,693
雑収入	122,105	52,310	88,335	66,430	44,478
帰属収入合計	1,780,357	1,709,762	1,649,678	1,662,155	1,687,721
基本金組入額合計	△ 37,416	△ 44,743	△ 651,156	△ 792,336	△ 146,407
消費収入の部合計	1,742,941	1,665,019	998,522	869,819	1,541,314

(単位 千円)

消費支出の部					
科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	1,096,498	936,227	938,058	980,677	982,180
教育研究経費	431,085	423,905	410,457	503,426	454,338
管理経費	121,251	122,519	127,626	131,286	136,501
資産処分差額	1,223	67,209	4,538	184,647	24,152
徴収不能引当金繰入額	5,193	3,665	9,142	10,353	4,575
消費支出の部合計	1,655,250	1,553,525	1,489,821	1,810,389	1,601,745
当年度消費収入超過額	87,691	111,494	△ 491,299	△ 940,569	△ 60,431
前年度繰越消費収入超過額	7,885,157	7,972,847	8,084,341	7,593,042	6,652,472
翌年度繰越消費収入超過額	7,972,847	8,084,341	7,593,042	6,652,472	6,592,042

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資 産 の 部					
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産	18,681,113	18,616,956	19,125,329	18,932,177	18,922,389
流動資産	2,819,689	2,959,558	2,551,678	2,611,056	2,726,490
資 産 の 部 合 計	21,500,802	21,576,514	21,677,008	21,543,233	21,648,879
負 債 の 部					
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定負債	450,600	418,725	351,541	352,216	349,830
流動負債	226,455	177,806	185,627	199,411	221,466
負 債 の 部 合 計	677,056	596,531	537,168	551,627	571,296

基 本 金 の 部					
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第1号基本金	12,762,899	12,807,642	13,458,798	14,251,134	14,373,541
第4号基本金	88,000	88,000	88,000	88,000	112,000
基 本 金 の 部 合 計	12,850,899	12,895,642	13,546,798	14,339,134	14,485,541

消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
翌年度繰越 消費 収 入 超 過 額	7,972,847	8,084,341	7,593,042	6,652,472	6,592,042
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	7,972,847	8,084,341	7,593,042	6,652,472	6,592,042

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	21,500,802	21,576,514	21,677,008	21,543,233	21,648,879

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。